

季刊

建設経済予測

建設経済モデルによる建設経済予測結果

標準予測

2021・7月

一般財団法人 建設経済研究所

一般財団法人 経済調査会
経済調査研究所

目 次

はじめに	1
建設投資の推移	2
政府建設投資の推移	4
住宅着工戸数及び民間住宅投資額の推移	6
民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移	8
建築補修（改装・改修）投資の推移	10
マクロ経済の推移	12

（計数編）

1. 建設投資（実数）	14
2. 建設投資（対前年度伸び率）	14
3. 住宅投資関連	15
4. 民間設備投資関連	17
5. 政府建設投資関連	19
6. マクロ経済	20
7. 物価・その他	23
8. 四半期別国民所得	24

当レポートに関する問い合わせ先
一般財団法人 建設経済研究所

はじめに

本レポートは、「建設経済モデル」を用い、国民経済計算（四半期別 GDP 速報）の 2021 年 1～3 月期・2 次速報を踏まえて予測した 2021・2022 年度の年度別・四半期別の建設経済の予測結果である。

◆ モデルの概要

「建設経済モデル」は、建設投資活動を需要動向、金利などと関連づけた方程式体系で表し、マクロ的な景気の動きと整合する形で建設投資の見通しを描くことを目的としたマクロ計量経済モデルである。NEEDS 日本経済モデルをベースに、住宅投資、設備投資、公共投資といった建設関連部門を拡充している。

こうしたモデル化によって、金融財政政策や海外景気の変動などにより、建設活動にどのような影響が及ぶかを簡便に計算したり、逆に建設投資次第で景気が行方がどのように変わるかを掴んだり、といったことが可能となっている。予測は、四半期データをもとに向う 1～2 年のレンジで行う。これにより、当該年度や次年度の建設投資の水準、伸び、構成比等について、四半期別や年度別に、定量的なデータを得ることができる。

また、本モデルの中に組み込んだ細分化した建設投資から、『建設投資見通し』（国土交通省総合政策局建設経済統計調査室）所蔵の建設投資額（民間・政府、住宅・非住宅・土木・建築補修（改装・改修）、実質・名目）と同概念のデータを算出することができるようになっている。

また、本モデルは建設投資ばかりではなく、経済成長率、物価上昇率、賃金、企業収益、雇用、国際収支といったマクロ経済動向に関する予測やシミュレーションを行う分析ツールとしても活用できる。

◆ 予測の前提条件

予測に当たり、以下の前提条件を置いた。なお、これらの前提は、想定であって、予測あるいは見通しを示すものではない。

項目	年度	2021				2022			
	四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
円相場（円／ドル）	-	109.5	109.5	109.5	109.5	109.8	109.8	109.8	109.8
通関輸入原油価格（ドル／バレル）	-	65.7	65.7	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1
無担保コール翌日物金利（％）	-	-0.015	-0.015	-0.015	-0.015	-0.015	-0.015	-0.015	-0.015

◆ 注記

- ※ 2019 年度までの建設投資額は、国土交通省「令和 2 年度（2020 年度）建設投資見通し」による。
- ※ 2019 年 9 月公表分から 2015 年度以降の建築補修（改装・改修）投資額を計上している。
- ※ 民間非住宅建設とは、民間非住宅建築と民間土木の合計であり、民間建築補修（改装・改修）は含まない。
- ※ 前年度比は、1.0%未満の増減を同水準、1.0%以上 3.0%未満の増減を微増・微減としている。
- ※ 各項目は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

建設投資の推移

建設投資	2021年度は62兆9,600億円、前年度と同水準(△0.3%) 2022年度は61兆8,700億円、前年度と比べて微減(△1.7%)
政府建設投資	2021年度は前年度と比べて微減(△2.7%) 2022年度は前年度を下回る水準に(△5.5%)
民間建設投資	住宅投資 ：2021年度は前年度を上回る水準に(3.4%増) 2022年度は前年度と比べて微減(△1.8%) 非住宅投資 ：2021年度は前年度と比べて微減(△1.4%) 2022年度は前年度と比べて微増(2.0%増)

2021年度は、輸出や生産の回復や、国内経済活動の持ち直しにより民間建設投資は増加するが、2018年度以前の政府の補正予算の影響の剥落などにより政府建設投資が微減することから、建設投資全体としては同水準と予測する。

2022年度は、民間非住宅建設投資の回復が進むことにより民間建設投資は微増する一方、2021年度同様に政府建設投資が減少することから、建設投資全体としては微減と予測する。

2021年度の建設投資は、前年度比△0.3%の62兆9,600億円と予測する。

政府建設投資は、前年度比△2.7%と予測する。国の一般会計に係るものについては2021年度当初予算の内容を踏まえ、また、東日本大震災復興特別会計に係るものや地方単独事業費についてもそれぞれ事業費を推計した。このほか、2019年度補正予算と2020年度第3次補正予算に係るものの一部が、2021年度に出来高として実現すると予測した。

民間住宅投資は、2020年度に新型コロナウイルス感染症の影響で減少した需要が回復することから、前年度を上回る水準になると予測する。

民間非住宅建設投資は、輸出や生産の回復や国内経済活動の持ち直しにより、建築投資には回復の兆しが見られるが、2020年度の着工減少の影響を受けて微減すると予測する。

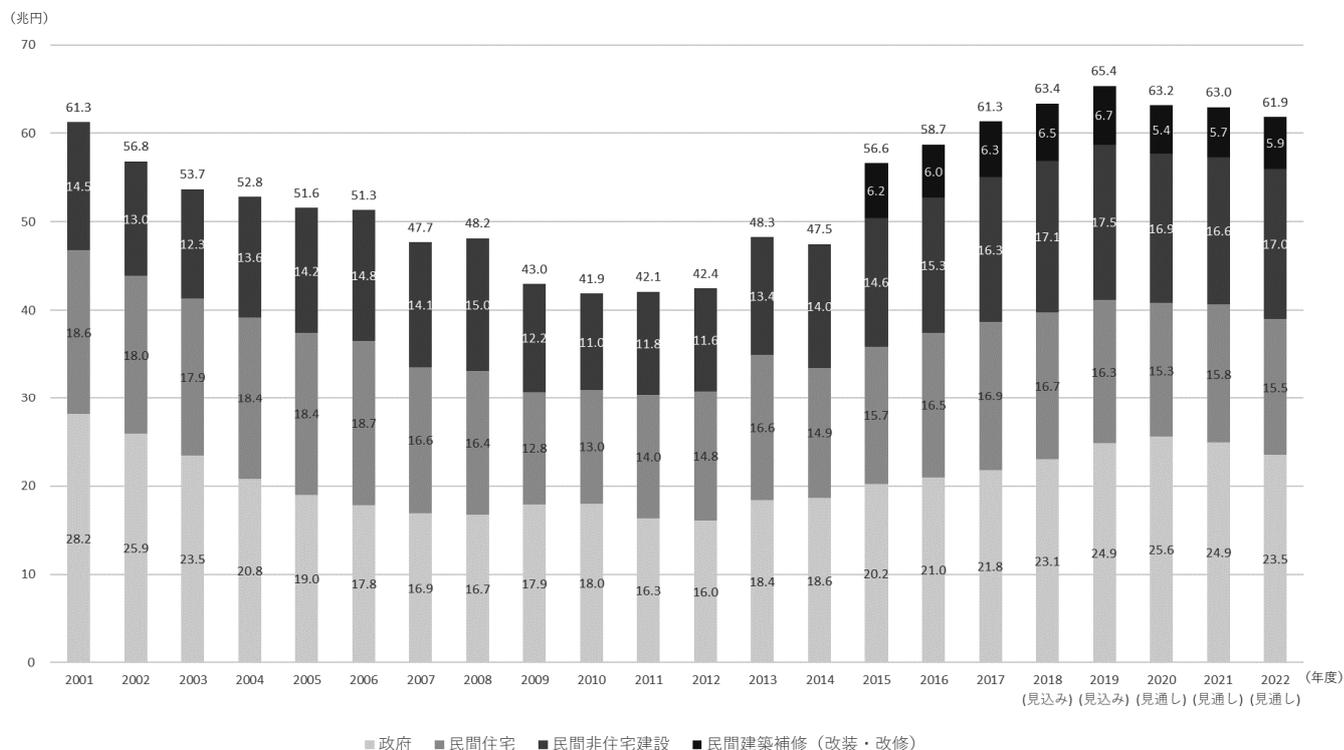
2022年度の建設投資は、前年度比△1.7%の61兆8,700億円と予測する。

政府建設投資は、前年度比△5.5%と予測する。国直轄・補助事業は一般会計に係る公共事業関係費を前年度当初予算に対して横ばいと想定し、地方単独事業費については前年並みとして事業費を推計した。このほか、2020年度第3次補正予算に係るものの一部が2022年度に出来高として実現すると予測した。

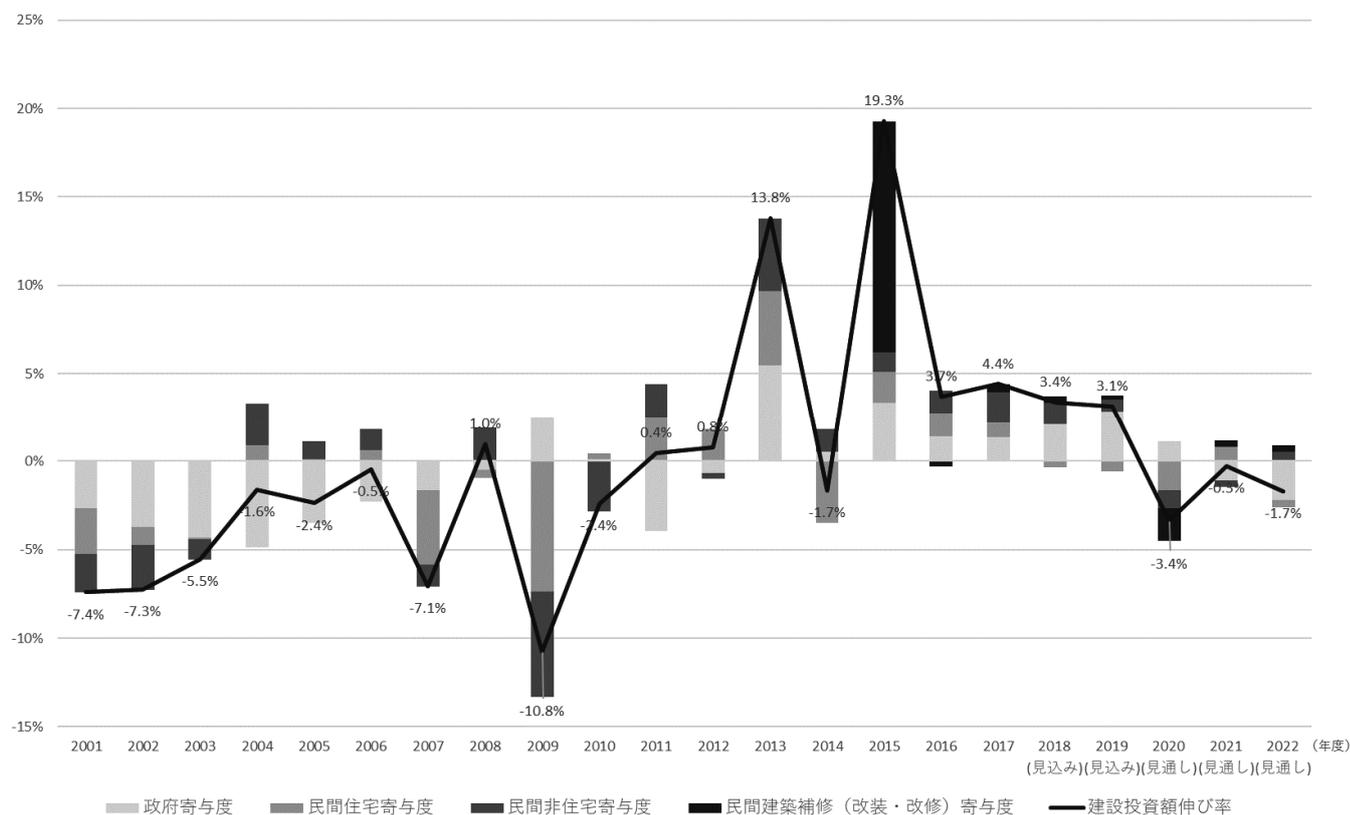
民間住宅投資は、政府の住宅取得関連支援策が2021年度末で終了すると想定し、微減するものと予測する。

民間非住宅建設投資は、製造業の設備投資が回復し、非製造業においても下げ止まりとなる兆しが見られることから、2022年度は微増すると予測する。

●建設投資額（名目値）の推移



●建設投資額（名目値）の伸び率と寄与度



政府建設投資の推移

2021年度は前年度と比べて微減（△2.7%）
2022年度は前年度を下回る水準に（△5.5%）

2021年度の政府建設投資は、前年度比△2.7%の24兆9,100億円と予測する。

国の直轄・補助事業については、2021年度当初予算の内容を踏まえ、一般会計に係る公共事業関係費を前年度当初予算比△11.5%として、また、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資は、関係省庁の予算額の内容を参考として事業費を推計し、このうち2021年度内に出来高として実現するものを計上した。

地方単独事業費については、総務省がまとめた令和3年度地方財政計画等で示された内容を踏まえ、2021年度予算を前年度比1.6%増として事業費を推計した。

また、2019年度補正予算及び2020年度第3次補正予算に係るものの一部が、2021年度に出来高として実現すると想定した。

2021年度の政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比で1.6%増の1兆2,700億円と予測する。

2022年度の政府建設投資は、前年度比△5.5%の23兆5,300億円と予測する。

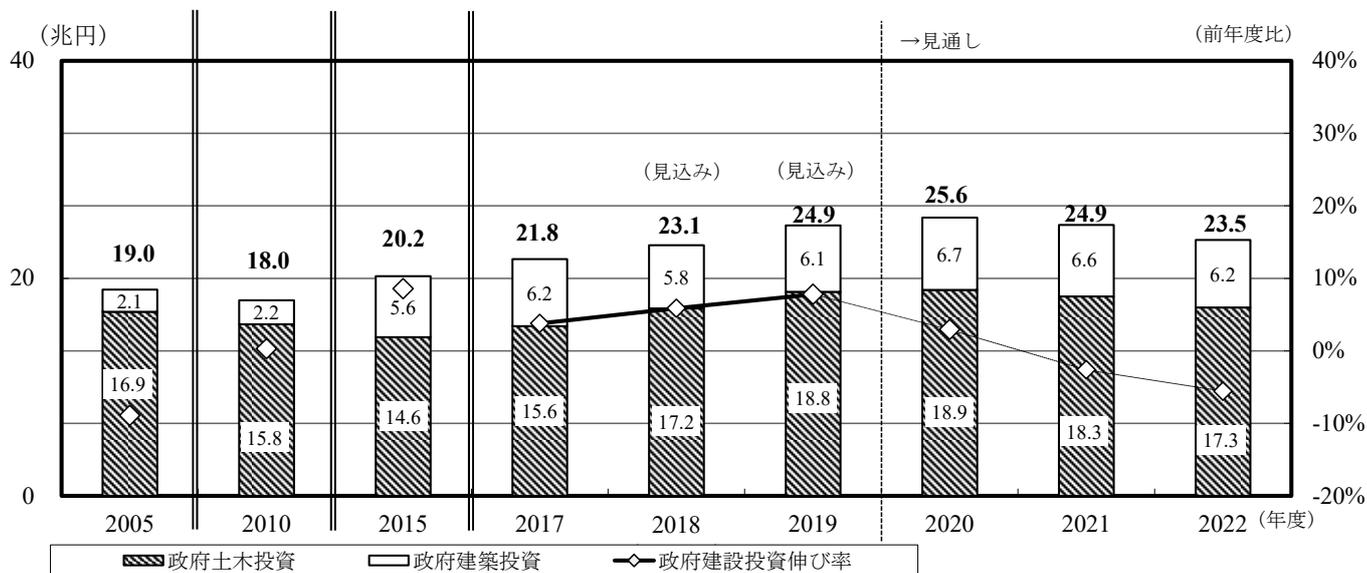
国の直轄・補助事業については、一般会計に係る公共事業関係費を前年度当初予算で横ばいと想定して、また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の事業規模が15兆円程度であることを踏まえ、それぞれ事業費を推計した。

地方単独事業費については、前年度並みと想定して推計した。

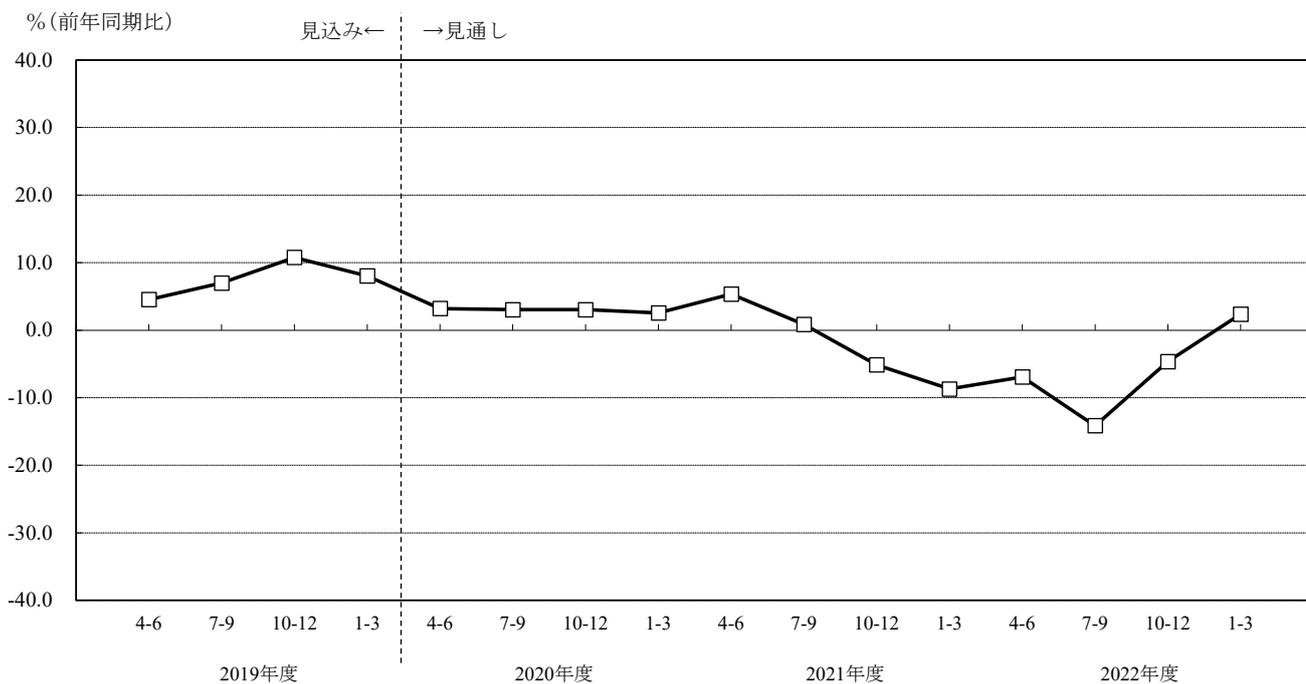
また、2020年度第3次補正予算に係るものの一部が、2022年度に出来高として実現すると想定した。

2022年度の政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比で7.1%増の1兆3,600億円と予測する。

●政府建設投資額（名目値）の推移



●政府建設投資額（名目値）の伸び率の推移（四半期）



住宅着工戸数及び民間住宅投資額の推移

住宅着工戸数	2021年度は前年度を上回る水準に(4.1%増) 2022年度は前年度と比べて微減(△1.5%)
民間住宅投資額	2021年度は前年度を上回る水準に(3.4%増) 2022年度は前年度と比べて微減(△1.8%)

2021年度の住宅着工戸数は、前年度比4.1%増の84.5万戸と予測する。

持家は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向にあったが、2020年11月以降は着工戸数が回復しつつあり、注文住宅大手5社の受注も増加している。貸家は、節税メリットの縮小から長期に渡って減少が続いたが、このところ下げ止まりの兆しが見られる。分譲住宅は、マンションの契約件数が2020年度後半から改善しており、戸建も大都市部を中心に回復の兆しが見られる。以上から、住宅着工戸数全体としては前年度を上回ると予測する。

2021年度の民間住宅投資額は、前年度比3.4%増の15兆7,700億円と予測する。

2022年度の住宅着工戸数は、前年度比△1.5%の83.2万戸と予測する。

新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着くものの、政府の住宅取得支援策が2021年度末で終了すると想定し、前年度から微減と予測する。

2022年度の民間住宅投資額は、前年度比△1.8%の15兆4,900億円と予測する。

2021年度の持家着工戸数は、前年度比5.3%増の27.7万戸と予測する。

政府の住宅取得支援策が2021年度末で終了すると想定し、終了に伴う駆け込み需要や注文住宅大手5社の受注が回復していることなどを踏まえ、増加すると予測する。

2022年度の持家着工戸数は、前年度比△1.8%の27.2万戸と予測する。

政府の住宅取得支援策の終了などにより、前年度から微減すると予測する。雇用情勢の悪化等には注意が必要である。

2021年度の貸家着工戸数は、前年度比3.0%増の31.2万戸と予測する。

実需のある3大都市圏で下げ止まりの傾向が見られることなどにより、前年度から微増するものと予測する。

2022年度の貸家着工戸数は、前年度比△0.6%の31万戸と予測する。

前年度からほぼ横ばいになると予測する。

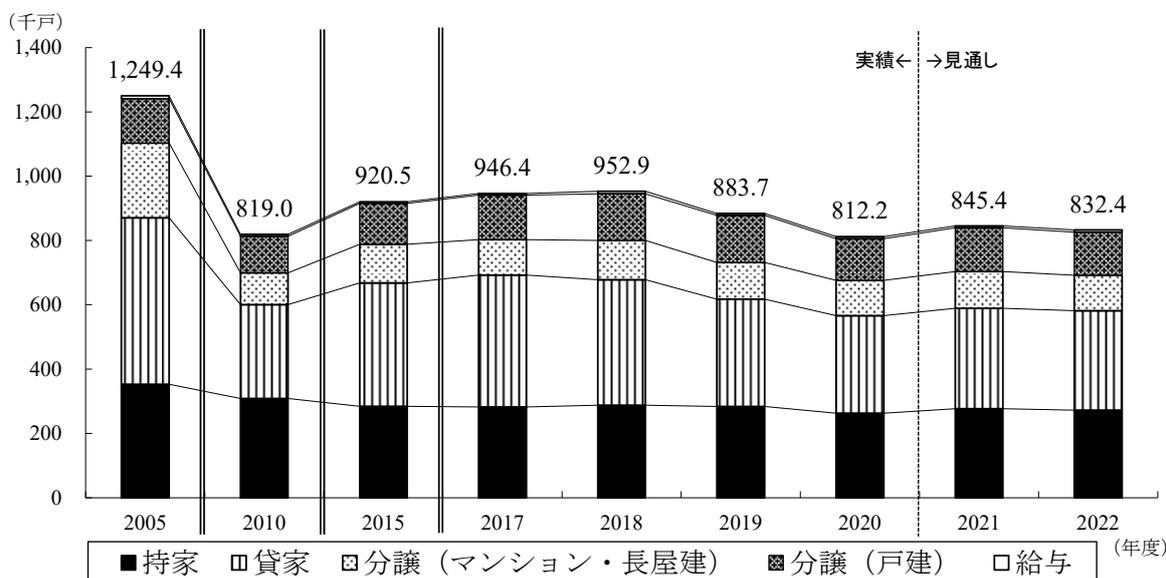
2021年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比4.6%増の25万戸と予測する。

マンションの契約件数が2020年度後半から改善しており、戸建も大都市部を中心に回復の兆しが見られることから、前年度から増加すると予測する。

2022年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比△2.4%の24.4万戸と予測する。

政府の住宅取得支援策の終了などにより、前年度から微減すると予測する。雇用情勢の悪化等には注意が必要。

●住宅着工戸数の推移（年度）



(戸数単位：千戸、投資額単位：億円)

年度	2005	2010	2015	2017	2018	2019	2020	2021 (見通し)	2022 (見通し)
全体	1,249.4	819.0	920.5	946.4	952.9	883.7	812.2	845.4	832.4
(対前年度伸び率)	4.7%	5.6%	4.6%	-2.8%	0.7%	-7.3%	-8.1%	4.1%	-1.5%
持家	352.6	308.5	284.4	282.1	287.7	283.3	263.1	277.0	272.0
(対前年度伸び率)	-4.0%	7.5%	2.2%	-3.3%	2.0%	-1.5%	-7.1%	5.3%	-1.8%
貸家	518.0	291.8	383.7	410.4	390.1	334.5	303.0	312.0	310.0
(対前年度伸び率)	10.8%	-6.3%	7.1%	-4.0%	-4.9%	-14.2%	-9.4%	3.0%	-0.6%
分譲	370.3	212.1	246.6	248.5	267.2	259.7	239.1	250.0	244.0
(対前年度伸び率)	6.1%	29.6%	4.5%	-0.3%	7.5%	-2.8%	-7.9%	4.6%	-2.4%
マンション・長屋建	232.5	98.7	120.4	110.6	122.3	113.6	109.8	114.0	110.0
(対前年度伸び率)	10.9%	44.5%	7.6%	-3.4%	10.5%	-7.1%	-3.3%	3.8%	-3.5%
戸建	137.8	113.4	126.2	137.8	144.9	146.2	129.4	136.0	134.0
(対前年度伸び率)	-1.2%	19.0%	1.6%	2.3%	5.1%	0.9%	-11.5%	5.1%	-1.5%

注1) 2020年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

注2) 給与住宅は利用関係別に表示していないが、全体の着工戸数に含まれる。

●住宅着工戸数の推移（四半期）

(前年同期比)

年度 四半期	2019				2020			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
全体	-4.7%	-5.4%	-9.4%	-9.9%	-12.4%	-10.1%	-7.0%	-1.6%
持家	9.6%	-0.6%	-7.2%	-8.3%	-18.2%	-9.9%	-0.9%	3.4%
貸家	-14.9%	-16.5%	-15.0%	-9.6%	-11.9%	-9.7%	-10.4%	-5.1%
分譲	-3.8%	8.2%	-3.1%	-11.8%	-6.0%	-11.7%	-11.4%	-1.9%
マンション・長屋建	-12.6%	14.0%	-6.1%	-20.2%	0.0%	-3.7%	-10.6%	1.1%
戸建	4.2%	3.8%	-0.7%	-3.9%	-10.6%	-18.5%	-11.9%	-4.2%
年度 四半期	2021 (見通し)				2022 (見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
全体	7.0%	4.3%	5.0%	-0.3%	-1.9%	-2.7%	-1.8%	0.6%
持家	8.8%	6.0%	6.0%	0.1%	-2.9%	-1.4%	-2.7%	0.0%
貸家	6.5%	0.7%	1.4%	3.5%	-1.2%	-1.2%	0.0%	0.0%
分譲	5.6%	7.5%	10.6%	-5.7%	-1.5%	-6.2%	-3.1%	1.8%
マンション・長屋建	7.6%	-0.5%	14.1%	-5.0%	-3.2%	-6.7%	0.0%	-4.0%
戸建	3.8%	15.5%	8.0%	-6.3%	0.0%	-5.7%	-5.6%	6.7%

注) 2020年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移

2021年度は前年度と比べて微減（△1.4%）

2022年度は前年度と比べて微増（2.0%増）

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（6月調査）では、大企業・製造業の景気判断指数がプラス14ポイントと前回調査を9ポイント上回り、4期連続で改善した。一方、大企業・非製造業は、5期ぶりにプラスに転じたものの、低い水準にとどまっている。民間設備投資の先行指標である内閣府「機械受注統計調査」（船舶・電力を除く民需、季節調整値）の動向をみると、4月前月比0.6%増の後、5月は7.8%増となり、4-6月期は前期の減少から再びの増加に転じる見込みである。

内閣府「月例経済報告」も、設備投資に関して「持ち直しの動きがみられる」としていた見方を、4月に「持ち直している」に上方修正し、これで4か月維持している。

2021年度の民間非住宅建設投資は、前年度比△1.4%の16兆6,300億円と予測する。

倉庫・流通施設が堅調であることを始め、建築投資には回復の動きが広がりつつあるが、2020年度の着工減少の影響を受けて微減すると予測する。

2022年度の民間非住宅建設投資は、前年度比2.0%増の16兆9,600億円と予測する。

製造業の設備投資が回復し、非製造業においても下げ止まりとなる兆しが見られることから、2022年度は微増すると予測する。

事務所は、全国的に空室率が上昇し、東京では平均賃料の下落が続いているが、着工に回復の兆しが見られる。

店舗は、減少傾向が続いてきたが、このところ下げ止まりの動きが見られる。

工場は、輸出・生産の持ち直しを受けて回復が期待される。

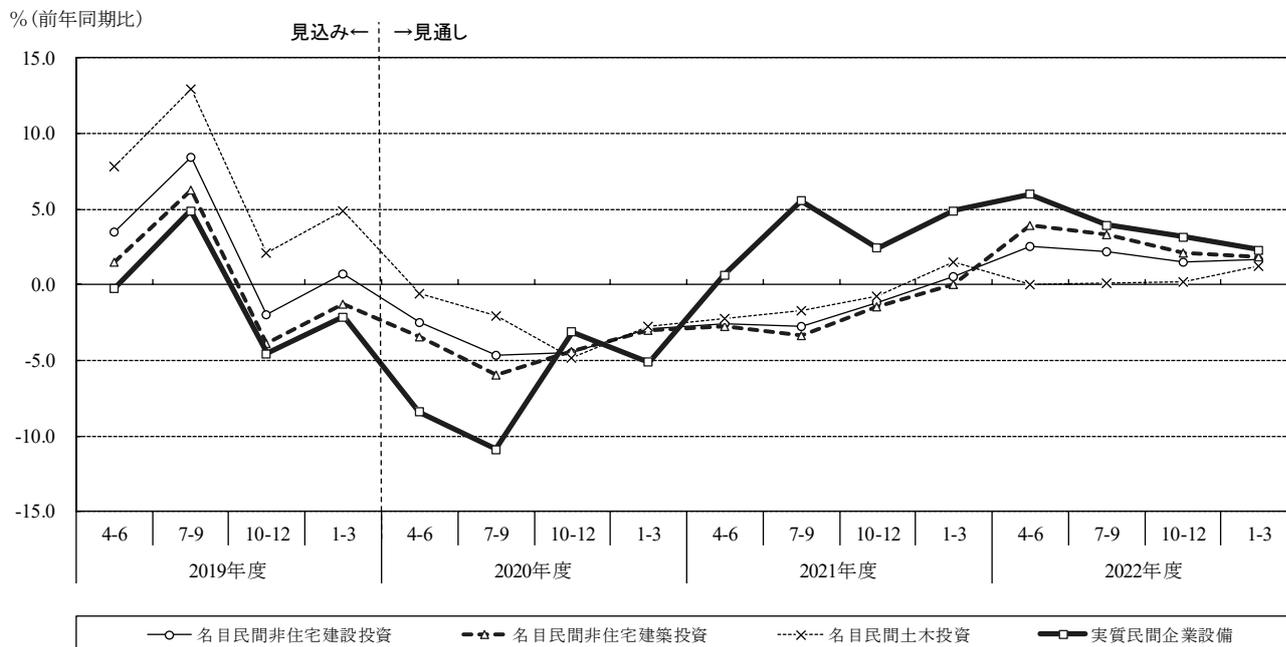
倉庫・流通施設は、Eコマースの普及による需要の拡大により、当面は堅調に推移する見通しである。

医療・福祉施設は、着工が緩やかな減少傾向にある。

宿泊施設は、感染拡大防止のための入国制限による訪日外国人旅行者の減少もあり、回復には時間がかかると予測する。

民間土木投資は、おおむね堅調に推移していたが、発電用投資や鉄道工事の受注額に一服感が現れている。

●民間非住宅建設投資伸び率の推移（四半期）



●民間非住宅建築着工床面積の推移

(単位:千㎡)

年度	2010	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 (見通し)	2022 (見通し)
事務所着工床面積 (対前年度伸び率)	4,658 -26.8%	5,261 3.2%	5,805 10.3%	5,536 -4.6%	5,322 -3.9%	5,442 2.3%	5,047 -7.3%	5,360 6.2%	5,500 2.6%
店舗着工床面積 (対前年度伸び率)	5,727 4.1%	6,029 -15.2%	5,570 -7.6%	5,493 -1.4%	5,179 -5.7%	4,118 -20.5%	4,035 -2.0%	4,100 1.6%	4,250 3.7%
工場着工床面積 (対前年度伸び率)	6,405 17.6%	8,739 16.8%	8,162 -6.6%	9,073 11.2%	9,889 9.0%	7,638 -22.8%	5,827 -23.7%	6,100 4.7%	6,250 2.5%
倉庫着工床面積 (対前年度伸び率)	4,234 6.1%	7,921 -1.0%	8,496 7.3%	9,768 15.0%	8,625 -11.7%	9,904 14.8%	11,741 18.5%	13,100 11.6%	13,500 3.1%
非住宅着工床面積計 (対前年度伸び率)	37,403 7.3%	44,098 -2.0%	45,299 2.7%	47,293 4.4%	46,037 -2.7%	43,019 -6.6%	40,030 -6.9%	42,020 5.0%	43,360 3.2%

注1) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残余は、学校、病院、その他に該当する。

注2) 2020年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

建築補修（改装・改修）投資の推移

2021年度は前年度を上回る水準に（3.4%増）
政府建築物は前年度と比べて微増（1.6%増）
民間建築物は前年度を上回る水準に（3.9%増）

2022年度は前年度を上回る水準に（4.8%増）
政府建築物は前年度を上回る水準に（7.1%増）
民間建築物は前年度を上回る水準に（4.2%増）

2021年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比3.4%増の6兆9,200億円と見込む。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比1.6%増の1兆2,700億円、民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比3.9%増の5兆6,500億円と見込む。

2022年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比4.8%増の7兆2,500億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比7.1%増の1兆3,600億円、民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比4.2%増の5兆8,900億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）について、「建築物リフォーム・リニューアル調査」によると、2020年度の政府建築物の改装・改修工事の受注高は、前年度比△10.4%と減少しているが、「建設工事施工統計調査」の維持・修繕工事の完成工事高は、中長期的には緩やかな増加傾向にあり、2021年度以降は回復し、増加と予測する。

民間建築補修（改装・改修）について、「建築物リフォーム・リニューアル調査」によると、2020年度の民間建築物の改装・改修工事の受注高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年度比△18.3%と減少しているが、個人（住宅）・企業（非住宅）ともに2021年度以降は増加傾向が回復すると予測する。

※ 2020年10月に公表された国土交通省「令和2年度（2020年度）建設投資見通し」では、前年度の同見通しにおいて「建築物リフォーム・リニューアル投資」としていた項目を「建築補修（改装・改修）」と改めている。

なお、定義は変更なく「建築工事における維持修理工事の内、改装・改修工事に該当するもの」であり、これまで同様、耐震改修工事やバリアフリー化工事などの機能や耐久性の向上を意図して行う工事が該当し、壊れた部分の修理、損耗劣化した部材や消耗部品の交換などは含まれない。本レポートにおいても同様の名称変更を行い、建築工事における機能や耐久性の向上を意図して行う工事を建築補修（改装・改修）投資として政府・民間別に推計している。

●建築物リフォーム・リニューアル調査による受注高の推移

(単位:億円)

年度	2017				2018			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	2,177	3,771	2,733	2,112	2,180	2,658	2,645	3,234
公共住宅	249	958	787	379	344	436	570	612
公共非住宅	1,928	2,813	1,946	1,733	1,836	2,222	2,075	2,622
民間四半期計	19,519	21,314	18,620	16,627	18,259	17,490	18,135	20,796
民間住宅	6,704	6,875	6,851	5,943	5,682	6,375	7,372	8,192
民間非住宅	12,815	14,439	11,769	10,684	12,577	11,115	10,763	12,604
年度	2019				2020			
四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	3,449	4,172	3,683	4,014	3,380	4,398	2,617	3,337
公共住宅	653	860	897	498	235	667	399	804
公共非住宅	2,796	3,312	2,786	3,516	3,145	3,731	2,217	2,533
民間四半期計	18,934	19,489	18,228	19,915	14,018	15,481	16,396	16,649
民間住宅	5,535	6,819	5,281	5,747	4,460	5,526	6,005	4,773
民間非住宅	13,399	12,670	12,947	14,168	9,558	9,955	10,391	11,876

注1) 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査」より。

注2) 受注高のうち、「改装・改修」に該当するもののみを集計している。

●建設工事施工統計調査による維持・修繕工事の完成工事高の推移

(単位:億円)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
公共計	11,460	13,300	14,265	13,904	15,258	16,632	16,873	17,062	16,758	16,574	17,865
公共住宅	2,140	2,679	3,243	3,126	3,308	3,495	3,546	3,589	3,792	3,425	3,534
公共非住宅	9,320	10,621	11,022	10,778	11,949	13,137	13,327	13,473	12,965	13,150	14,331
民間計	61,049	61,242	72,562	74,647	77,978	76,474	78,576	76,318	79,766	82,726	82,273
民間住宅	21,850	22,748	27,061	28,030	30,708	29,058	28,963	26,040	26,369	26,640	28,032
民間非住宅	39,198	38,494	45,501	46,617	47,270	47,415	49,613	50,279	53,397	56,086	54,241

注1) 国土交通省「建設工事施工統計調査」より。

注2) 完成工事高は、既存の構造物及び付属設備の従前の機能を保つために行う経常的な補修工事も含まれている。

マクロ経済の推移

2021年度の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。

2022年度の景気は、ワクチン接種の進捗などに伴う内外需要の増加により、一層の回復が期待される。

2021年度の実質経済成長率は、前年度比5.0%増と見込む。

公的固定資本形成は前年度比0.3%増（GDP寄与度0.0%ポイント）、民間住宅は同1.7%増（同0.1%ポイント）、民間企業設備は同3.5%増（同0.6%ポイント）と予測する。

新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いたが、このところ設備投資、輸出入、生産等の分野では持ち直しの動きが見られる。

2022年度の実質経済成長率は、前年度比2.0%増と予測する。

公的固定資本形成は前年度比△7.2%（GDP寄与度△0.4%ポイント）、民間住宅は同△1.6%（同△0.1%ポイント）、民間企業設備は同3.7%増（同0.6%ポイント）と予測する。

ワクチン接種の進捗などによって内外需要が増加し、企業収益も改善傾向を辿ることで設備投資においてはデジタル関連投資や環境対応投資、成長分野への研究開発投資などが増加するものと考えられるほか、個人消費の回復が期待される。

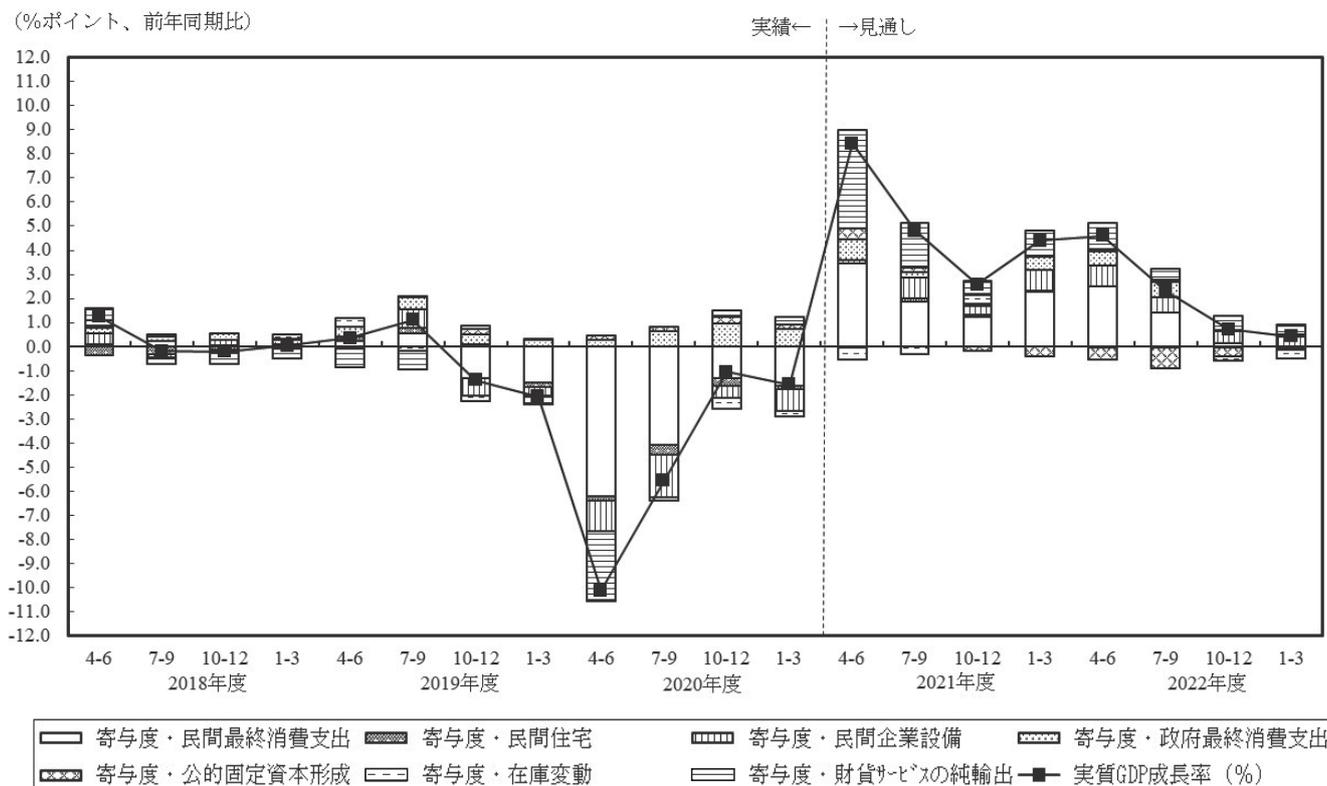
●マクロ経済の推移

（単位：億円、実質値は2015暦年連鎖価格）

年度	2005	2010	2015	2017	2018	2019	2020	2021 (見通し)	2022 (見通し)
実質GDP (対前年度伸び率)	5,151,376 2.2%	5,120,637 3.3%	5,394,093 1.7%	5,531,712 1.8%	5,543,478 0.2%	5,514,714 -0.5%	5,263,618 -4.6%	5,524,772 5.0%	5,633,802 2.0%
実質民間最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	2,873,670 1.8% 1.0	2,904,976 1.3% 0.8	2,999,967 0.7% 0.4	3,022,304 1.0% 0.6	3,026,437 0.1% 0.1	2,997,441 -1.0% -0.5	2,816,972 -6.0% -3.3	2,931,139 4.1% 2.2	2,984,889 1.8% 1.0
実質民間住宅 (対前年度伸び率) (寄与度)	258,377 0.0% -13.0	181,878 4.8% 0.2	204,154 3.1% 0.1	209,181 -1.8% -0.1	198,929 -4.9% -0.2	203,965 2.5% 0.1	189,444 -7.1% -0.3	192,661 1.7% 0.1	189,673 -1.6% -0.1
実質民間企業設備 (対前年度伸び率) (寄与度)	852,799 7.6% 1.2	736,937 2.0% 0.3	870,900 3.4% 0.5	902,082 2.8% 0.4	910,654 1.0% 0.2	905,100 -0.6% -0.1	843,016 -6.9% -1.1	872,444 3.5% 0.6	905,015 3.7% 0.6
実質政府最終支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	920,074 0.4% 0.1	980,575 2.3% 0.4	1,062,615 2.2% 0.4	1,074,955 0.3% 0.1	1,086,858 1.1% 0.2	1,108,470 2.0% 0.4	1,144,479 3.2% 0.7	1,166,622 1.9% 0.4	1,184,083 1.5% 0.3
実質公的固定資本形成 (対前年度伸び率) (寄与度)	299,981 -7.9% -0.5	261,739 -7.2% -0.4	270,810 -1.3% -0.1	273,933 0.6% 0.0	276,150 0.8% 0.0	280,405 1.5% 0.1	292,334 4.3% 0.2	293,208 0.3% 0.0	272,053 -7.2% -0.4
実質在庫変動 (対前年度伸び率) (寄与度)	7,654 -58.3% -0.2	12,567 -126.5% 1.2	12,382 286.7% 0.2	19,405 5074.7% 0.4	23,320 20.2% 0.1	21,713 -6.9% 0.0	12,514 -42.4% -0.2	7,253 -42.0% -0.1	2,208 -69.6% -0.1
実質財貨サービスの純輸出 (対前年度伸び率) (寄与度)	-46,180 -29.0% 0.4	46,722 937.1% 0.9	-28,828 -15.9% 0.1	32,768 321.4% 0.5	22,868 -30.2% -0.2	-1,988 -108.7% -0.4	-38,997 1861.6% -0.7	57,590 -247.7% 1.8	92,025 59.8% 0.6
名目GDP (対前年度伸び率)	5,341,097 0.8%	5,048,721 1.5%	5,407,394 3.3%	5,556,874 2.0%	5,564,191 0.1%	5,582,648 0.3%	5,362,635 -3.9%	5,566,619 3.8%	5,687,380 2.2%

注) 2020年度までは内閣府「国民経済計算」より。

●マクロ経済の推移（四半期）



(単位：%ポイント、前年同期比)

年度 四半期	2019				2020				
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
実質GDP成長率	0.4	1.1	-1.4	-2.1	-10.1	-5.6	-1.1	-1.6	
寄与度	民間最終消費支出	0.2	0.5	-1.3	-1.5	-6.2	-4.1	-1.3	-1.6
	民間住宅	0.2	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.4	-0.3	-0.1
	民間企業設備	-0.0	0.8	-0.7	-0.4	-1.3	-1.8	-0.5	-0.9
	政府最終消費支出	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	0.7	0.9	0.7
	公的固定資本形成	-0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2
	在庫変動	0.4	-0.2	-0.3	-0.1	-0.0	-0.0	-0.4	-0.2
	財貨サービスの純輸出	-0.7	-0.8	0.2	-0.3	-2.9	-0.1	0.3	0.3
年度 四半期	2021				2022				
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
実質GDP成長率	8.4	4.8	2.6	4.4	4.6	2.3	0.7	0.4	
寄与度	民間最終消費支出	3.5	1.9	1.2	2.3	2.5	1.4	0.2	-0.1
	民間住宅	-0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.0	-0.1	-0.1
	民間企業設備	0.1	0.9	0.4	0.9	0.9	0.6	0.5	0.4
	政府最終消費支出	0.9	0.2	0.1	0.6	0.6	0.6	0.1	-0.0
	公的固定資本形成	0.5	0.2	-0.2	-0.4	-0.5	-0.8	-0.3	0.1
	在庫変動	-0.5	-0.3	0.4	0.0	0.1	0.1	-0.2	-0.3
	財貨サービスの純輸出	4.1	1.9	0.6	1.1	1.1	0.4	0.6	0.4

注) 2021年3月までは内閣府「国民経済計算」より。

計 数 編

1. 建設投資（実数）

（単位：億円、実質値は2011年度価格）

年 度	名 目						実 質						
	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
総 計	613,251	633,800	653,700	631,500	629,600	618,700	567,302	567,984	573,234	555,853	550,949	539,406	
1. 建 築	408,592	406,900	407,900	385,400	390,000	388,900	377,877	364,878	358,243	340,604	342,678	341,127	
(1)住宅	175,629	173,600	169,900	159,800	164,200	162,100	163,371	156,936	150,724	141,138	143,697	141,485	
政府	6,207	6,400	6,500	7,300	6,500	7,200	5,769	5,761	5,737	6,400	5,730	6,275	
民間	169,422	167,200	163,400	152,500	157,700	154,900	157,602	151,175	144,987	134,738	137,968	135,211	
(2)非住宅	156,860	155,100	157,500	158,700	156,600	154,300	144,040	137,744	136,719	137,969	135,370	132,998	
政府	42,333	38,800	40,600	46,700	46,600	41,200	38,873	34,458	35,243	40,651	40,337	35,532	
民間	114,527	116,300	116,900	112,000	110,000	113,100	105,167	103,286	101,476	97,318	95,033	97,466	
(3)建築補修（改装・改修）	76,103	78,200	80,500	66,900	69,200	72,500	70,466	70,198	70,800	61,497	63,611	66,644	
政府	13,196	13,000	13,900	12,500	12,700	13,600	12,219	11,670	12,225	11,490	11,674	12,502	
民間	62,907	65,200	66,600	54,400	56,500	58,900	58,247	58,528	58,575	50,006	51,936	54,143	
2. 土 木	204,659	226,900	245,800	246,100	239,600	229,800	189,425	203,106	214,991	215,248	208,272	198,279	
(1)政府	156,064	172,400	187,600	189,400	183,300	173,300	144,094	153,918	163,578	164,976	158,676	148,803	
(7)公共事業	133,094	149,000	164,200	165,300	159,200	149,200	122,667	132,799	142,907	143,703	137,539	127,842	
(4)その他	22,970	23,400	23,400	24,100	24,100	24,100	21,427	21,119	20,671	21,273	21,137	20,961	
(2)民間	48,595	54,500	58,200	56,700	56,300	56,500	45,331	49,188	51,413	50,272	49,596	49,476	
再	総計 政府	217,800	230,600	248,600	255,900	249,100	235,300	200,955	205,807	216,783	223,518	216,416	203,111
	民間	395,451	403,200	405,100	375,600	380,500	383,400	366,347	362,177	356,451	332,334	334,533	336,295
掲	建築 政府	61,736	58,200	61,000	66,500	65,800	62,000	56,861	51,889	53,205	58,542	57,741	54,308
	民間	346,856	348,700	346,900	318,900	324,200	326,900	321,016	312,989	305,038	282,063	284,937	286,819
掲	土木 政府	156,064	172,400	187,600	189,400	183,300	173,300	144,094	153,918	163,578	164,976	158,676	148,803
	民間	48,595	54,500	58,200	56,700	56,300	56,500	45,331	49,188	51,413	50,272	49,596	49,476

見込み 見込み →見通し 見込み 見込み →見通し

注1) 2019年度までは、国土交通省「令和2年度（2020年度）建設投資見通し」より。

2. 建設投資（対前年度伸び率）

（単位：％）

年 度	名 目						実 質						
	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
総 計	4.4	3.4	3.1	-3.4	-0.3	-1.7	2.2	0.1	0.9	-3.0	-0.9	-2.1	
1. 建 築	6.7	-0.4	0.2	-5.5	1.2	-0.3	4.4	-3.4	-1.8	-4.9	0.6	-0.5	
(1)住宅	2.0	-1.2	-2.1	-5.9	2.8	-1.3	-0.1	-3.9	-4.0	-6.4	1.8	-1.5	
政府	-18.1	3.1	1.6	12.3	-11.0	10.8	-20.1	-0.1	-0.4	11.6	-10.5	9.5	
民間	2.9	-1.3	-2.3	-6.7	3.4	-1.8	0.8	-4.1	-4.1	-7.1	2.4	-2.0	
(2)非住宅	14.3	-1.1	1.5	0.8	-1.3	-1.5	11.9	-4.4	-0.7	0.9	-1.9	-1.8	
政府	21.7	-8.3	4.6	15.0	-0.2	-11.6	19.1	-11.4	2.3	15.3	-0.8	-11.9	
民間	11.8	1.5	0.5	-4.2	-1.8	2.8	9.5	-1.8	-1.8	-4.1	-2.3	2.6	
(3)建築補修（改装・改修）	3.4	2.8	2.9	-16.9	3.4	4.8	1.3	-0.4	0.9	-13.1	3.4	4.8	
政府	-1.8	-1.5	6.9	-10.1	1.6	7.1	-3.8	-4.5	4.8	-6.0	1.6	7.1	
民間	4.5	3.6	2.1	-18.3	3.9	4.2	2.4	0.5	0.1	-14.6	3.9	4.2	
2. 土 木	0.2	10.9	8.3	0.1	-2.6	-4.1	-2.0	7.2	5.9	0.1	-3.2	-4.8	
(1)政府	1.3	10.5	8.8	1.0	-3.2	-5.5	-0.9	6.8	6.3	0.9	-3.8	-6.2	
(7)公共事業	3.2	12.0	10.2	0.7	-3.7	-6.3	0.9	8.3	7.6	0.6	-4.3	-7.1	
(4)その他	-8.4	1.9	0.0	3.0	0.0	0.0	-10.2	-1.4	-2.1	2.9	-0.6	-0.8	
(2)民間	-3.4	12.2	6.8	-2.6	-0.7	0.4	-5.3	8.5	4.5	-2.2	-1.3	-0.2	
再	総計 政府	3.8	5.9	7.8	2.9	-2.7	-5.5	1.5	2.4	5.3	3.1	-3.2	-6.1
	民間	4.7	2.0	0.5	-7.3	1.3	0.8	2.6	-1.1	-1.6	-6.8	0.7	0.5
掲	建築 政府	10.6	-5.7	4.8	9.0	-1.1	-5.8	8.2	-8.7	2.5	10.0	-1.4	-5.9
	民間	6.0	0.5	-0.5	-8.1	1.7	0.8	3.8	-2.5	-2.5	-7.5	1.0	0.7
掲	土木 政府	1.3	10.5	8.8	1.0	-3.2	-5.5	-0.9	6.8	6.3	0.9	-3.8	-6.2
	民間	-3.4	12.2	6.8	-2.6	-0.7	0.4	-5.3	8.5	4.5	-2.2	-1.3	-0.2

見込み 見込み →見通し 見込み 見込み →見通し

3. 住宅投資関連

(住宅建築投資—実質—)

年・月	住宅建築投資		民間住宅建築投資		政府住宅建築投資	
	合計	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)
	億 円	比%				
2019年度 (実績)	150,724	-4.0	144,987	-4.1	5,737	-0.4
2020年度 (予測)	141,138	-6.4	134,738	-7.1	6,400	11.6
2021年度 (")	143,697	1.8	137,968	2.4	5,730	-10.5
2022年度 (")	141,485	-1.5	135,211	-2.0	6,275	9.5
月						
2021年 1-3 (実績)	34,583	-3.5	32,764	-4.2	1,819	11.2
4-6 (予測)	33,503	0.0	32,247	0.1	1,256	-2.5
7-9 (")	37,481	2.6	36,089	3.0	1,392	-7.1
10-12 (")	37,719	3.3	36,157	4.2	1,562	-13.0
2022年 1-3 (")	34,994	1.2	33,474	2.2	1,520	-16.4
4-6 (")	33,403	-0.3	32,055	-0.6	1,348	7.3
7-9 (")	36,652	-2.2	35,280	-2.2	1,372	-1.4
10-12 (")	36,816	-2.4	35,081	-3.0	1,734	11.1
2023年 1-3 (")	34,614	-1.1	32,794	-2.0	1,820	19.8

(住宅建築投資—名目—)

年・月	住宅建築投資		民間住宅建築投資		政府住宅建築投資	
	合計	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)
	億 円	比%				
2019年度 (実績)	169,900	-2.1	163,400	-2.3	6,500	1.6
2020年度 (予測)	159,760	-6.0	152,500	-6.7	7,260	11.7
2021年度 (")	164,230	2.8	157,700	3.4	6,530	-10.1
2022年度 (")	162,113	-1.3	154,900	-1.8	7,213	10.5
月						
2021年 1-3 (実績)	39,517	-3.0	37,447	-3.6	2,070	11.2
4-6 (予測)	37,939	1.1	36,518	1.2	1,421	-2.3
7-9 (")	42,648	3.7	41,069	4.2	1,580	-6.7
10-12 (")	43,456	4.5	41,668	5.4	1,788	-12.5
2022年 1-3 (")	40,186	1.7	38,446	2.7	1,740	-15.9
4-6 (")	38,079	0.4	36,534	0.0	1,544	8.7
7-9 (")	41,866	-1.8	40,290	-1.9	1,576	-0.2
10-12 (")	42,425	-2.4	40,428	-3.0	1,998	11.7
2023年 1-3 (")	39,743	-1.1	37,648	-2.1	2,095	20.4

(新設住宅着工戸数)

年・月	全体		持家		貸家		分譲		全体 (季節調整値)	
	千戸	前年 (同期) 比%	千戸	前年 (同期) 比%	千戸	前年 (同期) 比%	千戸	前年 (同期) 比%	千戸	前期 比%
2019年度 (実績)	883.7	-7.3	283.3	-1.5	334.5	-14.2	259.7	-2.8	888.0	-6.8
2020年度 (")	812.2	-8.1	263.1	-7.1	303.0	-9.4	239.1	-7.9	814.2	-8.3
2021年度 (予測)	845.4	4.1	277.0	5.3	312.0	3.0	250.0	4.6	846.7	4.0
2022年度 (")	832.4	-1.5	272.0	-1.8	310.0	-0.6	244.0	-2.4	834.1	-1.5
月										
2021年 1-3 (実績)	191.0	-1.6	61.9	3.4	69.6	-5.1	58.3	-1.9	829.7	3.1
4-6 (予測)	218.8	7.0	70.0	8.8	81.0	6.5	66.0	5.6	865.3	4.3
7-9 (")	218.6	4.3	71.0	6.0	81.0	0.7	65.0	7.5	848.7	-1.9
10-12 (")	217.5	5.0	74.0	6.0	78.0	1.4	64.0	10.6	845.4	-0.4
2022年 1-3 (")	190.5	-0.3	62.0	0.1	72.0	3.5	55.0	-5.7	827.5	-2.1
4-6 (")	214.6	-1.9	68.0	-2.9	80.0	-1.2	65.0	-1.5	848.7	2.6
7-9 (")	212.6	-2.7	70.0	-1.4	80.0	-1.2	61.0	-6.2	825.4	-2.7
10-12 (")	213.6	-1.8	72.0	-2.7	78.0	0.0	62.0	-3.1	830.2	0.6
2023年 1-3 (")	191.6	0.6	62.0	0.0	72.0	0.0	56.0	1.8	832.3	0.2

(年
率
換
算)

(新設住宅着工床面積)

年・月	全体		持家		貸家		分譲	
	千㎡	前年 (同期) 比%	千㎡	前年 (同期) 比%	千㎡	前年 (同期) 比%	千㎡	前年 (同期) 比%
2019年度 (実績)	73,107	-4.5	33,683	-2.2	15,900	-11.7	23,116	-2.2
2020年度 (")	66,301	-9.3	31,010	-7.9	13,844	-12.9	21,036	-9.0
2021年度 (予測)	68,763	3.7	32,139	3.6	14,202	2.6	22,028	4.7
2022年度 (")	66,547	-3.2	30,855	-4.0	14,031	-1.2	21,268	-3.5
月								
2021年 1-3 (実績)	15,708	-1.0	7,256	2.9	3,203	-7.4	5,171	-1.5
4-6 (予測)	18,019	7.2	8,297	8.2	3,730	6.0	5,878	6.4
7-9 (")	17,772	5.1	8,280	4.6	3,639	0.4	5,749	9.3
10-12 (")	17,646	4.6	8,475	3.7	3,531	1.0	5,566	9.6
2022年 1-3 (")	15,326	-2.4	7,088	-2.3	3,302	3.1	4,836	-6.5
4-6 (")	17,363	-3.6	7,854	-5.3	3,665	-1.7	5,742	-2.3
7-9 (")	16,980	-4.5	7,972	-3.7	3,573	-1.8	5,331	-7.3
10-12 (")	16,950	-3.9	8,074	-4.7	3,511	-0.6	5,286	-5.0
2023年 1-3 (")	15,254	-0.5	6,956	-1.9	3,283	-0.6	4,908	1.5

(1戸当り着工床面積)

年・月	全体		持家		貸家		分譲	
	㎡	前年 (同期) 比%	㎡	前年 (同期) 比%	㎡	前年 (同期) 比%	㎡	前年 (同期) 比%
2019年度 (実績)	82.7	2.8	118.8	-0.8	47.5	2.9	89.0	0.5
2020年度 (")	81.7	-1.2	117.9	-0.8	45.7	-3.8	88.0	-1.1
2021年度 (予測)	81.3	-0.4	116.0	-1.6	45.5	-0.4	88.1	0.2
2022年度 (")	79.9	-1.7	113.4	-2.2	45.3	-0.6	87.2	-1.1
月								
2021年 1-3 (実績)	82.2	0.7	117.2	-0.4	46.0	-2.5	88.7	0.4
4-6 (予測)	82.4	0.2	118.5	-0.6	46.1	-0.4	89.1	0.7
7-9 (")	81.3	0.8	116.6	-1.3	44.9	-0.3	88.4	1.7
10-12 (")	81.1	-0.4	114.5	-2.1	45.3	-0.4	87.0	-0.9
2022年 1-3 (")	80.5	-2.2	114.3	-2.4	45.9	-0.4	87.9	-0.8
4-6 (")	80.9	-1.8	115.5	-2.6	45.8	-0.5	88.3	-0.8
7-9 (")	79.9	-1.8	113.9	-2.3	44.7	-0.6	87.4	-1.2
10-12 (")	79.4	-2.2	112.1	-2.1	45.0	-0.6	85.3	-2.0
2023年 1-3 (")	79.6	-1.0	112.2	-1.9	45.6	-0.6	87.7	-0.3

4. 民間設備投資関連 (実質)

年・月	民間設備投資※		民間機械投資		民間非住宅 建築投資		民間土木投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2019年度 (実績)	905,100	-0.6	732,586	-0.8	101,476	-1.8	51,413	4.5
2020年度 (予測)	843,016	-6.9	677,720	-7.5	97,318	-4.1	50,272	-2.2
2021年度 (")	872,444	3.5	708,674	4.6	95,033	-2.3	49,596	-1.3
2022年度 (")	905,015	3.7	738,217	4.2	97,466	2.6	49,476	-0.2
月								
2021年 1-3 (実績)	238,594	-5.1	191,748	-5.8	27,554	-2.8	14,058	-2.1
4-6 (予測)	192,012	0.7	154,509	1.0	21,863	-2.9	11,427	-2.7
7-9 (")	215,209	5.5	174,870	7.4	23,156	-3.6	12,461	-2.1
10-12 (")	214,935	2.5	175,950	3.3	22,702	-2.3	11,567	-1.5
2022年 1-3 (")	250,288	4.9	203,345	6.0	27,311	-0.9	14,141	0.6
4-6 (")	203,503	6.0	165,077	6.8	22,645	3.6	11,315	-1.0
7-9 (")	223,711	4.0	182,566	4.4	23,851	3.0	12,386	-0.6
10-12 (")	221,725	3.2	182,167	3.5	23,164	2.0	11,529	-0.3
2023年 1-3 (")	256,076	2.3	208,407	2.5	27,806	1.8	14,246	0.7

(名目)

年・月	民間設備投資※		民間機械投資		民間非住宅 建築投資		民間土木投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2019年度 (実績)	915,502	-0.2	740,631	-0.8	116,900	0.5	58,200	6.8
2020年度 (予測)	848,536	-7.3	680,616	-8.1	112,000	-4.2	56,703	-2.6
2021年度 (")	885,644	4.3	719,340	5.7	110,004	-1.8	56,300	-0.7
2022年度 (")	917,154	3.6	747,579	3.9	113,039	2.8	56,536	0.4
月								
2021年 1-3 (実績)	240,941	-5.3	193,513	-6.0	31,636	-3.0	15,793	-2.8
4-6 (予測)	194,469	1.3	156,113	2.3	25,316	-2.7	13,040	-2.2
7-9 (")	218,104	6.3	177,312	8.7	26,710	-3.3	14,081	-1.8
10-12 (")	219,247	3.8	179,772	5.0	26,329	-1.4	13,145	-0.7
2022年 1-3 (")	253,824	5.3	206,142	6.5	31,648	0.0	16,034	1.5
4-6 (")	206,384	6.1	167,043	7.0	26,300	3.9	13,041	0.0
7-9 (")	226,515	3.9	184,816	4.2	27,605	3.3	14,094	0.1
10-12 (")	225,741	3.0	185,683	3.3	26,890	2.1	13,167	0.2
2023年 1-3 (")	258,514	1.8	210,037	1.9	32,244	1.9	16,234	1.2

※ 2020年度は実績

(民間非住宅着工床面積)

年・月	合計		事務所		店舗		工場	
	千㎡	前年(同期)比%	千㎡	前年(同期)比%	千㎡	前年(同期)比%	千㎡	前年(同期)比%
2019年度 (実績)	43,018	-6.6	5,442	2.3	4,118	-20.5	7,638	-22.8
2020年度 (")	40,030	-6.9	5,047	-7.3	4,035	-2.0	5,827	-23.7
2021年度 (予測)	42,020	5.0	5,360	6.2	4,100	1.6	6,100	4.7
2022年度 (")	43,360	3.2	5,500	2.6	4,250	3.7	6,250	2.5
月								
2021年 1-3 (実績)	9,839	3.6	1,281	-9.7	1,036	16.5	1,362	8.0
4-6 (予測)	11,067	3.6	1,556	10.2	1,121	18.1	1,639	-1.5
7-9 (")	10,757	9.4	1,479	44.0	1,155	38.2	1,467	-0.7
10-12 (")	9,800	1.3	1,023	-22.9	891	-26.6	1,497	13.2
2022年 1-3 (")	10,396	5.7	1,302	1.6	933	-9.9	1,497	9.9
4-6 (")	11,439	3.4	1,594	2.4	1,189	6.1	1,686	2.9
7-9 (")	11,095	3.1	1,515	2.4	1,186	2.7	1,502	2.4
10-12 (")	10,109	3.2	1,056	3.2	915	2.7	1,530	2.2
2023年 1-3 (")	10,717	3.1	1,335	2.5	960	2.9	1,532	2.3

年・月	倉庫		学校		病院		その他	
	千㎡	前年(同期)比%	千㎡	前年(同期)比%	千㎡	前年(同期)比%	千㎡	前年(同期)比%
2019年度 (実績)	9,904	14.8	945	-9.2	1,800	21.8	13,172	-9.2
2020年度 (")	11,741	18.6	965	2.2	1,351	-25.0	11,063	-16.0
2021年度 (予測)	13,100	11.6	960	-0.6	1,400	3.6	11,000	-0.6
2022年度 (")	13,500	3.1	960	0.0	1,400	0.0	11,500	4.5
月								
2021年 1-3 (実績)	3,063	14.7	190	-1.6	342	-23.0	2,565	-2.1
4-6 (予測)	3,407	16.0	252	-29.8	420	-18.0	2,672	-6.1
7-9 (")	3,210	0.0	215	12.5	294	12.5	2,937	3.7
10-12 (")	3,144	24.1	228	1.3	266	12.9	2,751	-2.5
2022年 1-3 (")	3,339	9.0	265	39.2	420	22.9	2,640	2.9
4-6 (")	3,510	3.0	246	-2.3	420	0.0	2,794	4.6
7-9 (")	3,307	3.0	219	1.9	294	0.0	3,072	4.6
10-12 (")	3,240	3.1	228	0.0	266	0.0	2,874	4.5
2023年 1-3 (")	3,443	3.1	267	0.8	420	0.0	2,760	4.5

5. 政府建設投資関連 (実質)

年・月	公的固定 資本形成※		政府建設投資 (建築補修(改装・改修)を除く)		政府住宅 建築投資		政府非住宅 建築投資		政府土木投資	
	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)
		比%		比%		比%		比%		比%
2019年度 (実績)	280,405	1.5	204,558	5.4	5,737	-0.4	35,243	2.3	163,578	6.3
2020年度 (予測)	292,334	4.3	212,028	3.7	6,400	11.6	40,651	15.3	164,976	0.9
2021年度 (")	293,208	0.3	204,742	-3.4	5,730	-10.5	40,337	-0.8	158,676	-3.8
2022年度 (")	272,053	-7.2	190,609	-6.9	6,275	9.5	35,532	-11.9	148,803	-6.2
月										
2021年 1-3 (実績)	82,855	3.6	60,315	3.4	1,819	11.2	11,545	14.9	46,951	0.7
4-6 (予測)	64,754	9.6	45,019	5.4	1,256	-2.5	8,863	8.2	34,900	5.0
7-9 (")	71,216	4.2	49,960	0.6	1,392	-7.1	9,839	3.3	38,730	0.2
10-12 (")	79,598	-2.9	55,596	-6.3	1,562	-13.0	10,960	-3.8	43,074	-6.6
2022年 1-3 (")	77,640	-6.3	54,167	-10.2	1,520	-16.4	10,675	-7.5	41,972	-10.6
4-6 (")	58,623	-9.5	41,056	-8.8	1,348	7.3	7,668	-13.5	32,040	-8.2
7-9 (")	59,631	-16.3	41,979	-16.0	1,372	-1.4	7,815	-20.6	32,792	-15.3
10-12 (")	74,943	-5.8	52,470	-5.6	1,734	11.1	9,783	-10.7	40,952	-4.9
2023年 1-3 (")	78,856	1.6	55,105	1.7	1,820	19.8	10,266	-3.8	43,019	2.5

(名目)

年・月	公的固定 資本形成※		政府建設投資 (建築補修(改装・改修)を除く)		政府住宅 建築投資		政府非住宅 建築投資		政府土木投資	
	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)
		比%		比%		比%		比%		比%
2019年度 (実績)	292,585	3.1	234,700	7.9	6,500	1.6	40,600	4.6	187,600	8.8
2020年度 (予測)	306,091	4.6	243,400	3.7	7,260	11.7	46,722	15.1	189,418	1.0
2021年度 (")	308,891	0.9	236,500	-2.8	6,530	-10.1	46,625	-0.2	183,345	-3.2
2022年度 (")	289,561	-6.3	221,700	-6.3	7,213	10.5	41,152	-11.7	173,335	-5.5
月										
2021年 1-3 (実績)	87,268	4.1	69,395	3.2	2,070	11.2	13,321	14.5	54,004	0.5
4-6 (予測)	67,236	9.7	51,478	5.6	1,421	-2.3	10,149	8.4	39,908	5.2
7-9 (")	74,723	4.7	57,211	0.8	1,580	-6.7	11,279	3.5	44,353	0.4
10-12 (")	84,604	-1.8	64,777	-5.4	1,788	-12.5	12,770	-2.9	50,218	-5.8
2022年 1-3 (")	82,328	-5.7	63,034	-9.2	1,740	-15.9	12,427	-6.7	48,867	-9.5
4-6 (")	62,001	-7.8	47,471	-7.8	1,544	8.7	8,812	-13.2	37,115	-7.0
7-9 (")	63,278	-15.3	48,448	-15.3	1,576	-0.2	8,993	-20.3	37,879	-14.6
10-12 (")	80,190	-5.2	61,397	-5.2	1,998	11.7	11,397	-10.8	48,003	-4.4
2023年 1-3 (")	84,092	2.1	64,384	2.1	2,095	20.4	11,951	-3.8	50,339	3.0

※ 2020年度は実績

6. マクロ経済

年・月	実質国内総生産		名目国内総生産		実質民間最終消費支出		実質民間住宅投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2019年度 (実績)	5,514,714	-0.5	5,582,648	0.3	2,997,441	-1.0	203,965	2.5
2020年度 (")	5,263,618	-4.6	5,362,635	-3.9	2,816,972	-6.0	189,444	-7.1
2021年度 (予測)	5,524,772	5.0	5,566,619	3.8	2,931,139	4.1	192,661	1.7
2022年度 (")	5,633,802	2.0	5,687,380	2.2	2,984,889	1.8	189,673	-1.6
月								
2021年 1-3 (実績)	1,351,315	-1.6	1,352,079	-1.7	709,679	-3.0	46,595	-4.0
4-6 (予測)	1,325,963	8.4	1,352,911	6.9	706,991	6.4	46,247	-1.1
7-9 (")	1,370,463	4.8	1,360,430	3.7	731,630	3.5	49,441	3.6
10-12 (")	1,417,495	2.6	1,455,329	1.6	752,278	2.3	49,861	3.1
2022年 1-3 (")	1,410,851	4.4	1,397,949	3.4	740,239	4.3	47,112	1.1
4-6 (")	1,386,945	4.6	1,413,860	4.5	739,988	4.7	45,436	-1.8
7-9 (")	1,402,386	2.3	1,390,164	2.2	751,092	2.7	48,867	-1.2
10-12 (")	1,427,553	0.7	1,471,653	1.1	754,611	0.3	49,020	-1.7
2023年 1-3 (")	1,416,917	0.4	1,411,702	1.0	739,199	-0.1	46,350	-1.6

年・月	実質民間設備投資		実質公の固定 資本形成		実質輸出等		実質輸入等	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2019年度 (実績)	905,100	-0.6	280,405	1.5	1,026,816	-2.2	1,028,803	0.2
2020年度 (")	843,016	-6.9	292,334	4.3	919,318	-10.5	958,314	-6.9
2021年度 (予測)	872,444	3.5	293,208	0.3	1,055,934	14.9	998,344	4.2
2022年度 (")	905,015	3.7	272,053	-7.2	1,114,011	5.5	1,021,986	2.4
月								
2021年 1-3 (実績)	238,594	-5.1	82,855	3.6	250,335	0.8	246,170	-0.9
4-6 (予測)	192,012	0.7	64,754	9.6	250,787	25.1	243,811	0.2
7-9 (")	215,209	5.5	71,216	4.2	261,008	19.7	242,863	8.4
10-12 (")	214,935	2.5	79,598	-2.9	272,999	9.0	258,887	5.8
2022年 1-3 (")	250,288	4.9	77,640	-6.3	271,140	8.3	252,783	2.7
4-6 (")	203,503	6.0	58,623	-9.5	269,511	7.5	248,238	1.8
7-9 (")	223,711	4.0	59,631	-16.3	275,902	5.7	251,807	3.7
10-12 (")	221,725	3.2	74,943	-5.8	286,279	4.9	263,848	1.9
2023年 1-3 (")	256,076	2.3	78,856	1.6	282,320	4.1	258,092	2.1

年・月	1人当り 雇業者所得		鉱工業生産指数		失業率		法人企業経常利益	
	千 円	前年 (同期) 比%	2015年 =100	前年 (同期) 比%	%	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2019年度 (実績)	4,783.1	0.9	99.9	-3.7	2.3	-3.6	750,578	-13.1
2020年度 (")	4,733.5	-1.0	90.4	-9.5	2.9	23.3	633,375	-15.6
2021年度 (予測)	4,768.8	0.7	101.5	12.3	2.9	-0.2	740,608	16.9
2022年度 (")	4,789.0	0.4	107.0	5.4	2.8	-3.2	738,372	-0.3
月								
2021年 1- 3 (実績)	1,026.1	0.3	96.6	-1.1	2.8	17.6	200,746	26.0
4- 6 (予測)	1,238.3	0.6	96.8	21.2	3.0	4.5	193,508	55.9
7- 9 (")	1,129.7	1.0	100.2	13.4	3.0	-0.6	152,405	22.9
10-12 (")	1,378.0	1.5	105.3	8.9	2.8	-5.2	186,923	1.3
2022年 1- 3 (")	1,022.8	-0.3	103.8	7.5	2.8	0.6	207,771	3.5
4- 6 (")	1,256.1	1.4	103.2	6.6	2.9	-1.1	205,403	6.1
7- 9 (")	1,136.6	0.6	105.7	5.5	2.8	-4.4	143,511	-5.8
10-12 (")	1,378.7	0.1	110.6	5.0	2.7	-4.0	181,236	-3.0
2023年 1- 3 (")	1,017.5	-0.5	108.4	4.5	2.7	-3.5	208,222	0.2

年・月	対ドル円レート		原油通関輸入価格		貿易収支		経常収支	
	円	前年 (同期) 比%	ドル/バレル	前年 (同期) 比%	兆 円	前年 (同期) 比%	兆 円	前年 (同期) 比%
2019年度 (実績)	108.7	-2.0	67.92	-5.7	0.48	-14.4	18.93	-2.4
2020年度 (")	106.0	-2.4	42.72	-37.1	3.90	706.6	18.20	-3.8
2021年度 (予測)	109.5	3.3	65.86	54.2	5.13	31.3	23.52	29.2
2022年度 (")	109.8	0.2	65.10	-1.2	7.16	39.7	28.70	22.0
月								
2021年 1- 3 (実績)	105.9	-2.7	55.39	-18.2	1.38	185.1	6.21	12.1
4- 6 (予測)	109.5	1.7	67.01	118.6	1.54	-206.0	5.08	256.8
7- 9 (")	109.5	3.1	65.66	60.4	1.61	10.2	7.28	37.7
10-12 (")	109.5	4.8	65.66	49.5	0.96	-61.7	4.37	-17.2
2022年 1- 3 (")	109.5	3.4	65.10	17.5	1.01	-26.7	6.80	9.4
4- 6 (")	109.8	0.3	65.10	-2.9	2.11	36.8	6.44	26.7
7- 9 (")	109.8	0.2	65.10	-0.9	1.82	12.8	8.29	13.9
10-12 (")	109.8	0.2	65.10	-0.9	1.66	71.8	5.87	34.2
2023年 1- 3 (")	109.8	0.2	65.10	0.0	1.58	56.3	8.11	19.3

年・月	無担保コール		マネーサプライ (M ₂ +CD)		米国実質国内 総生産	
	%	前年 (同期)	兆 円	前年 (同期)	億ドル	前年 (同期)
		比%		比%		比%
2019年度 (実績)	-0.046	-25.6	1,034.6	2.6	191,067.9	1.7
2020年度 (")	-0.031	-32.6	1,118.3	8.1	184,453.8	-3.5
2021年度 (予測)	-0.016	-48.1	1,143.6	2.3	200,109.3	8.5
2022年度 (")	-0.015	-7.1	1,137.7	-0.5	206,725.1	3.3
月						
2021年 1- 3 (実績)	-0.016	-48.8	1,141.4	9.5	190,880.6	0.4
4- 6 (予測)	-0.020	-54.8	1,152.8	6.4	196,366.0	13.5
7- 9 (")	-0.015	-61.5	1,151.5	3.1	200,565.6	7.9
10-12 (")	-0.015	-42.1	1,140.5	0.8	200,822.6	6.9
2022年 1- 3 (")	-0.015	-7.8	1,129.5	-1.0	202,682.8	6.2
4- 6 (")	-0.015	-23.4	1,140.3	-1.1	204,385.5	4.1
7- 9 (")	-0.015	0.0	1,138.2	-1.2	206,014.3	2.7
10-12 (")	-0.015	0.0	1,138.7	-0.2	207,564.1	3.4
2023年 1- 3 (")	-0.015	0.0	1,133.8	0.4	208,936.7	3.1

7. 物価・その他

年・月	消費者物価指数 総合		消費者物価指数 民営家賃		企業物価指数 総合		国内総生産 デフレーター	
	2015年 =100	前年 (同期) 比%	2015年 =100	前年 (同期) 比%	2015年 =100	前年 (同期) 比%	2015年 =100	前年 (同期) 比%
	2019年度 (実績)	102.0	0.5	99.1	0.0	101.6	0.1	101.2
2020年度 (")	101.7	-0.2	99.1	0.0	100.2	-1.4	101.9	0.6
2021年度 (予測)	101.5	-0.2	99.1	-0.0	103.3	3.1	100.8	-1.1
2022年度 (")	101.7	0.2	99.1	-0.0	103.5	0.1	100.9	0.2
月								
2021年 1-3 (実績)	101.7	-0.4	99.1	-0.1	101.5	-0.3	100.1	-0.1
4-6 (予測)	101.4	-0.4	99.2	-0.0	103.0	3.7	102.0	-1.4
7-9 (")	101.7	-0.3	99.1	-0.0	103.3	3.1	99.3	-1.1
10-12 (")	101.5	0.1	99.1	-0.0	103.5	3.5	102.7	-1.0
2022年 1-3 (")	101.3	-0.3	99.1	-0.0	103.6	2.1	99.1	-1.0
4-6 (")	101.5	0.1	99.2	-0.0	103.7	0.7	101.9	-0.1
7-9 (")	101.5	-0.2	99.1	-0.0	103.5	0.2	99.1	-0.1
10-12 (")	102.0	0.5	99.1	-0.0	103.4	-0.0	103.1	0.4
2023年 1-3 (")	101.7	0.4	99.1	-0.0	103.3	-0.2	99.6	0.6

年・月	民間住宅建築 デフレーター		民間非住宅建築 デフレーター		民間土木投資 デフレーター		民間設備投資 デフレーター	
	2011年度 =100	前年 (同期) 比%	2011年度 =100	前年 (同期) 比%	2011年度 =100	前年 (同期) 比%	2011年度 =100	前年 (同期) 比%
	2019年度 (実績)	112.7	1.9	115.2	2.3	113.2	2.2	101.1
2020年度 (予測)	113.2	0.4	115.1	-0.1	112.8	-0.3	100.7	-0.5
2021年度 (")	114.3	1.0	115.8	0.6	113.5	0.6	101.5	0.9
2022年度 (")	114.6	0.2	116.0	0.2	114.3	0.7	101.4	-0.2
月								
2021年 1-3 (実績)	114.3	0.6	114.8	-0.2	112.3	-0.7	101.0	-0.2
4-6 (予測)	113.2	1.1	115.8	0.2	114.1	0.4	101.3	0.9
7-9 (")	113.8	1.2	115.3	0.3	113.0	0.4	101.3	0.8
10-12 (")	115.2	1.2	116.0	0.9	113.6	0.8	102.0	1.3
2022年 1-3 (")	114.9	0.5	115.9	0.9	113.4	0.9	101.4	0.4
4-6 (")	114.0	0.6	116.1	0.3	115.2	1.0	101.4	0.1
7-9 (")	114.2	0.4	115.7	0.3	113.8	0.7	101.3	-0.1
10-12 (")	115.2	0.0	116.1	0.1	114.2	0.5	101.8	-0.2
2023年 1-3 (")	114.8	-0.0	116.0	0.1	114.0	0.5	101.0	-0.5

8. 四半期別国民所得 名目国内総支出（原系列）

年度・期 項目	実績 ←				→ 見通し				(単位：%)			
	2020年度				2021年度				2022年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
（前年同 期比）												
民間最終消費	-10.7	-6.9	-3.0	-3.4	6.1	3.5	2.5	4.1	4.9	2.5	0.7	0.4
民間住宅投資	-4.0	-9.3	-9.3	-3.8	0.4	5.3	4.8	2.0	-1.6	-1.4	-1.5	-1.3
民間企業設備投資	-9.0	-11.2	-4.0	-5.3	1.3	6.3	3.8	5.3	6.1	3.9	3.0	1.8
政府最終消費	0.7	3.2	3.5	3.0	4.1	1.1	1.2	2.4	2.6	2.4	-0.1	-0.3
公的固定資本形成	5.1	4.8	4.6	4.1	9.7	4.7	-1.8	-5.7	-7.8	-15.3	-5.2	2.1
財・サービス輸出	-25.5	-16.4	-7.3	1.7	34.5	27.5	16.2	12.7	8.2	6.0	4.9	4.1
財・サービス輸入	-15.8	-20.6	-14.1	-2.0	16.4	25.8	23.8	13.1	4.2	3.6	0.5	0.2
国内総支出	-8.9	-4.5	-0.8	-1.7	6.9	3.7	1.6	3.4	4.5	2.2	1.1	1.0
（参考）建設投資※	-3.5	-4.2	-3.6	-2.3	1.9	1.0	-0.9	-2.7	-1.5	-5.0	-2.0	1.3

※ 2020年度は見通し

名目国内総支出（季節調整系列）

年度・期 項目	実績 ←				→ 見通し				(単位：%)			
	2020年度				2021年度				2022年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
（前年同 期比）												
民間最終消費	-8.5	5.1	1.8	-1.2	0.3	2.6	0.8	0.3	1.1	0.3	-0.9	-0.1
民間住宅投資	-0.6	-5.0	-0.2	2.2	3.7	-0.3	-0.7	-0.6	0.1	-0.1	-0.9	-0.4
民間企業設備投資	-6.9	-1.9	3.8	-0.3	-0.0	2.8	1.3	1.2	0.7	0.6	0.4	0.1
政府最終消費	-0.8	3.5	1.2	-0.6	0.0	0.5	1.3	0.6	0.2	0.4	-1.2	0.3
公的固定資本形成	1.7	1.2	1.2	0.1	6.9	-3.3	-5.1	-3.8	4.5	-11.2	6.2	3.6
財・サービス輸出	-20.3	10.1	11.2	4.4	5.3	4.4	1.3	1.2	1.0	2.3	0.3	0.5
財・サービス輸入	-9.8	-6.0	4.5	10.9	6.9	1.6	2.8	1.4	-1.5	1.0	-0.3	1.1
国内総支出	-7.8	5.6	2.4	-1.3	0.2	2.2	0.5	0.3	1.3	-0.1	-0.4	0.1

実質国内総支出（原系列）

年度・期 項目	実績 ← → 見通し (単位：%)											
	2020年度				2021年度				2022年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
（前年同季比） 民間最終消費	-11.2	-7.4	-2.4	-3.0	6.4	3.5	2.3	4.3	4.7	2.7	0.3	-0.1
民間住宅投資	-5.0	-10.4	-8.6	-4.0	-1.1	3.6	3.1	1.1	-1.8	-1.2	-1.7	-1.6
民間企業設備投資	-8.4	-10.9	-3.1	-5.1	0.7	5.5	2.5	4.9	6.0	4.0	3.2	2.3
政府最終消費	1.3	3.3	4.8	3.6	3.8	1.0	0.5	2.6	2.8	3.1	0.3	-0.1
公的固定資本形成	4.6	3.8	5.0	3.6	9.6	4.2	-2.9	-6.3	-9.5	-16.3	-5.8	1.6
財・サービス輸出	-21.7	-15.2	-5.6	0.8	25.1	19.7	9.0	8.3	7.5	5.7	4.9	4.1
財・サービス輸入	-4.9	-14.0	-7.2	-0.9	0.2	8.4	5.8	2.7	1.8	3.7	1.9	2.1
国内総支出	-10.1	-5.6	-1.1	-1.6	8.4	4.8	2.6	4.4	4.6	2.3	0.7	0.4
（参考）建設投資※	-3.4	-4.1	-2.9	-1.9	1.5	0.5	-1.7	-3.4	-2.2	-5.4	-2.1	1.1

※ 2020年度は見通し

実質国内総支出（季節調整系列）

年度・期 項目	実績 ← → 見通し (単位：%)											
	2020年度				2021年度				2022年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
（前年同季比） 民間最終消費	-8.3	5.1	2.2	-1.5	0.5	2.2	1.0	0.5	0.9	0.3	-1.3	0.0
民間住宅投資	0.6	-5.7	0.0	1.2	3.6	-1.2	-0.5	-0.7	0.7	-0.6	-1.0	-0.6
民間企業設備投資	-6.1	-2.1	4.3	-1.2	-0.2	2.6	1.2	1.2	0.8	0.7	0.5	0.4
政府最終消費	0.2	2.9	1.8	-1.1	0.3	0.1	1.3	0.9	0.5	0.4	-1.4	0.5
公的固定資本形成	2.2	0.8	1.3	-0.5	7.8	-4.2	-5.6	-4.0	4.2	-11.4	6.1	3.6
財・サービス輸出	-17.5	7.3	11.7	2.2	2.2	2.6	1.7	1.6	1.4	0.9	0.9	0.9
財・サービス輸入	-0.7	-8.2	4.8	3.9	0.3	-0.7	2.3	0.9	-0.6	1.1	0.5	1.1
国内総支出	-8.1	5.3	2.8	-1.0	1.0	1.9	0.8	0.7	1.1	-0.3	-0.7	0.3

